

みんなでやめさせよう! こども病院人工島移転



【右上】こども病院移転をめぐる疑惑の徹底解明と「調査特別委員会」設置を求める請願署名にとりくむ「こども病院の人工島移転に反対する連絡会」のみなさん 【右下】質問する中山いくみ市議 【左上】質問する宮本秀国市議 【左下】「福岡市立こども病院の人工島移転撤回を求める市民会議」が主催したデモ行進に参加する日本共産党市議団(3月1日)

2009 予算議会

福岡市の吉田市長はこども病院の人工島移転計画を強行しようとしています。日本共産党は予算議会に関連議案にきっぱり反対し、市長を徹底追及してがんばりました。人工島移転の白紙撤回へ、専門医師や患者家族をはじめ多くの市民のみなさんとともに全力をあげます。

吉田市長の似顔絵も登場(4月7日天神)

市長がウソ答弁を謝罪。 疑惑さらに深まる

検証検討チームが現地建て替え試算を1.5倍に上乗せした経緯について、日本共産党・中山市議の質問に対して、市長は「昨年回答は正確さを欠くものだった」と謝罪しました。市民の疑問に答えられないことがはつきりしました。

その「ゼネコンからのヒアリング」について、総務企画局長は「3社とも少なくとも更地に建設した場合の1.5倍は見込むべきであるとの意見だった」と答弁。『電話で聞かれただけで現地も資料も見っていない、具体的な数字は言っていない』と報道されたゼネコン側の証言と大きく食い違っており、新たな疑問が生じています。

説明不能

さらに、コンサルタント会社PWCが出した建て替え試算には解体や仮設建物(ローリング)の費用11億円を含んでいたのに、市はゼネコンから「1.5倍」と言われて42億円

自民、民主、公明、みらい 関連議案に賛成した責任重大

予算議会には、こども病院の人工島移転を推進する関連予算案や、地方独立行政法人に移行するための議案が出されました。日本共産党は反対しましたが、自民、民主、公明、みらい、福政が市長提案にすべて賛成し、可決しました。重大な疑惑にフタをして吉田市長を応援するのか、責任が厳しく問われます。

市の計画を県審議会が認めず

福岡市が「新こども病院」の病床数を260床と申請したのに対し、福岡県医療審議会が認めず27床削減する答申をまとめました。市の計画に根拠がないという日本共産党の指摘が裏付けられましたが、推進勢力にとっては大きな痛手です。

市は大規模な病院づくりをあきらめていないようですが、ずさんな計画を強行すれば毎年の赤字はどこまでふくれあがるか分からず、あまりにも無謀です。

を上乗せしたことを日本共産党・宮本市議が質問で暴露しました。「二重積算」の疑いに、市側は「本体建設を15%アップした」「メモにそう書いてあった」と苦しい言い訳に終始しました。

破棄したメモは公文書

一方、「メモ」をもとに検証検討チームが会議資料を作成したことを市側は認めました。市の規則では「職員が職務上作成した文書で、内部検討に付されたもの」を公文書と定めています。「メモ」は明らかかな公文書。これを「個

人の備忘録だった」などと言って破棄したことは違法そのものです。

今こそ計画撤回を

疑惑は深まるばかりですが、市長は「ゼロから検証した。問題ない」という態度。その言葉には何の説得力もなく、公約を守る立場はみじんもありません。「行政の透明性」を掲げた市長が、市民に事実を隠し、だますことは断じて許されません。

総計20万筆の署名を無視する市長と推進議員の責任は重大。計画撤回しかありません。

徹底追及！がんばります

こども病院の人工島移転計画を撤回せよ
「新病院基本構想」撤回。地方独立行政法人化・PFI導入の中止
「検証・検討」に関する虚偽答弁、証拠破棄の究明
市民や医療専門家を入れた第三者機関による再検証
こども病院は現地建替えまたは近辺で整備を

日本共産党福岡市議団 www.jcp-fukuoka.jp



南区 宮本秀国(団長) 早良区 中山いくみ(幹事長) 中央区 星野美恵子 博多区 ひえじま俊和 城南区 倉元達朗 西区 熊谷敦子

市民の願いにそむく新年度予算案

吉田市長の提案に自民、公明、民主らが賛成し成立



福岡空港

「滑走路増設」でも市長の公約違反

吉田市長は麻生県知事と共同記者会見を行い、福岡空港の将来対応方針について「過密化対策として滑走路増設に速やかに着手する」と同時に、新空港についても「引き続き調査研究を行う必要がある」と表明しました。

市長は「新空港は必要ない」と公約しており、「福岡空港の利用者は微減傾向にあり、将来急激に増加するとは考えにくい」とも述べていました。右肩上がりの需要予測を前提に、「滑走路増設」(事業費2000億円)を支持し、新空港にも道をひらいた市長の態度は、明らかな公約違反です。

福岡空港の利用者は過去8年間減り続けており、滑走路増設も新空港建設も必要ありません。現空港の有効活用策や近隣空港との連携で対応すべきです。

市民の願い実現 さらにがんばります



妊婦健診の負担がさらに軽く

妊婦健康診査にかかる費用に対する公費助成は、14回分まで広がりました。自己負担はほぼなくなります。

中学1年生で少人数学級導入



少人数学級実現の願いが高まるなか、新年度から中学校1年生で35人以下学級になります(一部実施しない学校あり)。一方で、小学校4～6年生の少人数学級はまたも見送り。必要な体制をとって早期実現するよう引き続き要望します。



障害者医療費の自己負担を阻止

福岡市の重度障害者医療費助成制度は、新たな自己負担導入(通院に月500円など)の改悪が心配されましたが、関係団体による反対運動の力で阻止されました。しかし所得制限導入によって一部の人が負担増に。障害者福祉の改善・充実にがんばります。

抜本的組み替えを要求 日本共産党

日本共産党の倉元達朗市議が代表質問に立ちました。
吉田市長の09年度予算案は、人工島事業推進に巨費をあてるなど大型開発のムダづかいと借金増発を温存しながら、福祉や教育など生活関連予算を切り捨てる極めて冷たい内容です。
とくに急激な景気悪化から市民を守るための経済・雇用対策は、国の予算枠さえ使い切らない不十分さです。市として正規雇用を増やす対策もありません。中小企業対策費は一般会計

教育費はわずか7%

のわずか0・2%です。
国民健康保険は、一般会計繰入金金を2億7千万円減らして、一人あたり保険料をわずか1千円程度の引き下げにとどめました。保育所や特別養護老人ホーム、市営住宅は希望者が激増しているのに大幅に増やそうとじていません。
また、教育費は一般会計の7・25%とあいかわらず低水準。学校耐震化が促進されるもの、その他の校舎やプールの改修が後回しとなっています。

人工島に107億円

一方、人工島推進予算は107億円。吉田市政で累計約400億円に達しました。無謀にも埋め立て工事に75億円も充てて加速させようとしています。
市の借金残高は合計で2兆5268億円、市民一人当たり179万円と依然として深刻。隠れ借金も635億円あります。
市長は破たんした構造改革路線にしがみつき、市民犠牲型の「財政リニューアルプラン」を金科玉条にして、高すぎて払えない住民税や国保料の取り立てば

内需拡大へ転換を

かりを強化し、市職員的大幅削減や業務の民間委託化、貴重な市有地の売却、住民サービス切り捨てを進めています。
日本共産党は、予算の抜本的組み替えを要求しましたが、市長は拒否しました。今こそ、家計消費の拡大と地域経済の活性化を生み出し、税収増にも寄与する、内需拡大型へ転換する時です。不要不急の大型開発中止で財源を確保して、市民の生活と営業を直接支える施策に思い切った予算を付けるべきです。



質問する（左から）星野美恵子市議、ひえじま俊和市議、熊谷敦子市議、倉元達朗市議

暮らしと命をささえる市政を

2009年度予算議会

日本共産党福岡市議団

経済の急激な悪化で雇用も暮らしもたいへんです。日本共産党市議団は予算議会でも、暮らしと命をささえる施策の実現を要求しました。そうしたなかで市民の願いにこたえる行政の変化も生み出してきました。さらに奮闘します。

生活保護

住居のない人にも適用へ 運動によって市を動かした

福岡市はこれまで、ホームレスなど住居がない人の生活保護申請を拒否してきましたが、「生活と健康を守る会」や日本共産党市議団が改善を繰り返し要求してきた結果、申請を受理し、生活保護の適用をすすめるよう改善されました。厚生労働省の方針を無視してきた福岡市のやり方がついに改められました。

保健福祉局長の答弁 ホームレスの方に対する生活保護の適用にあたっては、居住地がないことのみをもって保護の要件に欠けるものでないことに留意し、生活保護を適正に実施するよう国により処理基準が定められている。本市においては、この処理基準に基づいて保護申請を受理し、保護の要否判定を行い、適正な保護の実施に努めている。（2009年3月18日条例予算特別委員会総会）

また、ひえじま俊和市議は、ホームレスの相談窓口を博多区役所保護三課に限定している対応を改めて全区役所で対応すること、保護費から家賃を直接納める「代理納付制度」を民間住宅にも適用すること、親身な相談・支援をするため保護課職員を増やすことを要求しました。



3月1日、警固公園
「いのちとくらしの相談会」
派遣切り・生活困窮の相談次々

無料生活・法律相談

医療、生活保護、年金、借金・多重債務、
相続、不当解雇・労働問題、まちづくりなど

お気軽に
ご相談ください **711-4734**

雇用

正規雇用を増やせ。失業者に 住宅や生活資金の提供を

大企業を先頭にした「非正規切り」で多くの労働者が職と同時に住むところも奪われ、命の危険にさらされる異常な事態です。日本共産党は、政府の的はずれな雇用対策を批判しつつ、吉田市長の無策ぶりを暴露しました。

市長が打ち出した雇用創出事業は国の交付金を活用したのですが、予算枠より1億6,000万円も少ない予算にとどまっています。しかもその雇用は1ヵ月から最長でも1年間の短期、低賃金。深刻な人手不足に悩む福祉、介護、保育、教育、農林水産業などの分野で正規雇用を拡大する措置は皆無です。

そもそも市長は大企業に対して解雇中止の要請すらまともに行わず、さらに新年度も市職員101人削減、新規採用を抑制しています。こうした市長自ら雇用不安を生み出していることをひえじま俊和市議は厳しく批判しました。

また、解雇された方に対する市営住宅提供や生活支援資金は必要な人が対象外となっており、要件緩和を求めました。

国保

国保料の大幅引き下げを。 保険証とりあげやめよ

高すぎる国保料の引き下げを求める声は切実です。ところが市長の提案は新年度一人あたり国保料を据え置き、介護分で年わずか1044円の引き下げです。

熊谷敦子市議は、福岡市の国保料が他の政令市に比べて高い原因として、保険料未収見込み分や赤字分、独自減免分を保険料に上乗せしていることをくわしく説明。市民の医療を受ける権利を保障する立場から一般会計からの繰り入れを増やして、払える国保料に引き下げよう要求しました。

また、払えずに滞納した人から保険証をとりあげるのは命に関わる問題だと述べ、他の市町村にならい保険証を原則交付すること、すべての子どもに保険証を早急に交付するよう求めました。

国保料引き下げ署名

2年で累計20万筆を突破



「国保をよくする福岡市の会」のみなさん